

# 衆議院財務金融委員会ニュース

H24.3.21 第180回国会第10号

3月21日(水)、第10回の委員会が開かれました。

- 1 中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律の一部を改正する法律案(内閣提出第4号)
- 銀行等の株式等の保有の制限等に関する法律の一部を改正する法律案(内閣提出第5号)
- 株式会社企業再生支援機構法の一部を改正する法律案(内閣提出第47号)
- ・自見国務大臣(金融担当)、古川国務大臣、中塚内閣府副大臣、大串内閣府大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
- (参考人)株式会社企業再生支援機構代表取締役社長 西澤宏繁君
- ・糸川正晃君外3名(民主、自民、公明)提出の に対する修正案について、提出者西村康稔君(自民)から趣旨説明を聴取しました。
  - ・各案及び修正案に対し、佐々木憲昭君(共産)が討論を行いました。
  - ・ について採決を行った結果、全会一致をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。  
(賛成 民主、自民、公明、共産、きづな、国民)
  - ・ について採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。  
(賛成 民主、自民、公明、きづな、国民 反対-共産)
  - ・ に対し糸川正晃君外3名(民主、自民、公明、きづな)から提出された附帯決議案について、糸川正晃君(民主)から趣旨説明を聴取しました。
  - ・採決を行った結果、賛成多数をもってこれを付することに決しました。  
(賛成 民主、自民、公明、きづな、国民 反対-共産)
  - ・ に対する修正案について採決を行った結果、全会一致をもって可決されました。  
(賛成 民主、自民、公明、共産、きづな、国民)
  - ・ に対する修正部分を除く原案について採決を行った結果、賛成多数をもって可決され、本案は修正議決すべきものと決しました。  
(賛成 民主、自民、公明、きづな、国民 反対-共産)
  - ・ に対し糸川正晃君外3名(民主、自民、公明)から提出された附帯決議案について、丹羽秀樹君(自民)から趣旨説明を聴取しました。
  - ・採決を行った結果、全会一致をもってこれを付することに決しました。  
(賛成 民主、自民、公明、共産、きづな、国民)

(質疑者及び主な質疑内容)

## 森本和義君(民主)

- ・政府内で活用が検討されている「休眠口座」の定義を伺いたい。また、「休眠口座」を名寄せして管理する議論はされているのか。
- ・中小企業金融円滑化法の実績に対する政府の所見を伺いたい。今回が最終延長とのことだが、出口戦略としての金融機関のコンサルティング機能の今後の見通しについて伺いたい。
- ・企業再生支援機構法を延長するのは、中小企業金融円滑化法の出口戦略の一環として考えているのか。また、企業再生支援機構が中小企業に対して有効に使えるのか伺いたい。
- ・銀行等株式保有制限法の制定背景及び意義について伺いた

い。

## 平井たくや君(自民)

- ・企業再生支援機構法の当初の立法趣旨は地域経済の再生を図ることであって中小企業金融円滑化法とは無関係のものであり、中小企業金融円滑化法と関連する法律として取り扱う政府の姿勢は不適切ではないか。
- ・企業再生支援機構がこれまでに支援決定した案件数は、平成22、23年度の政府保証枠の積算根拠とされた見込み件数を大きく下回っているが、この状況は、日本航空(JAL)に対する支援に注力していることが原因か。
- ・富士テクニカ及び宮津製作所に対する支援の出口戦略及び出資金等の回収見通しについて伺いたい。また、こうした

企業が中国等の海外投資ファンドに買収される事態が想定されることについての政府の認識を伺いたい。

- ・ J A L に対する支援の出口戦略として今年中の再上場を検討しているか。また、3年以内の再生支援完了を目指すとする企業再生支援機構法の規定に沿うものにすべきであり、支援期間を延長することはないことを確認したい。

### 竹内 譲君（公明）

- ・ 中小企業金融円滑化法の期限については、今後の経済情勢を見極めて柔軟に対応する必要があると考えるが、政府の認識を伺いたい。
- ・ 銀行等株式保有制限法のこれまでの効果と、今後の銀行等保有株式取得機構による持合事業法人からの銀行株の買取りの必要性について伺いたい。
- ・ 公明党が提案している郵政民営化法改正案についての自見金融担当大臣の認識を伺いたい。

### 佐々木 憲 昭君（共産）

- ・ 中小企業金融円滑化法と企業再生支援機構法にはどのような関係があるのか。
- ・ 企業再生支援機構による出資・融資額に占める大企業と中小企業の割合はどの程度か。
- ・ 企業再生支援機構が損失を出した場合は、誰が負担することとなるのか。

### 豊田 潤多郎君（きづな）

- ・ 中小企業金融円滑化法、銀行等株式保有制限法及び企業再生支援機構法の実績等に関する新党きづなによる評価について、自見金融担当大臣及び古川国務大臣の所感を伺いたい。
- ・ 消費税増税に係る法案を閣議決定する際の自見金融担当大臣の対応方針を伺いたい。

## 2 保険業法等の一部を改正する法律案（内閣提出第6号）

- ・ 自見国務大臣（金融担当）から提案理由の説明を聴取しました。